

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：飛騨市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		1623	
自給的農家数		967	
販売農家数		656	
	主業農家数	76	
	準主業農家数	93	
	副業的農家数	487	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		828	
	女性	353	
	40代以下	36	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		84	
基本構想水準到達者		一	
認定新規就農者		一	
農業参入法人		一	
集落営農経営		一	
	特定農業団体	一	
	集落営農組織	一	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,130.0	293.0				1,420.0
経営耕地面積	617.9	135.4	76.0	26.0	33.4	753.3
遊休農地面積	9.2	19.2				28.4
農地台帳面積	1,303.6	632.8				1,936.4

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 2 8 年 6 月 3 0 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	―	―	―	―	―	―	―	―
認定農業者	―	―	―	―	―	―	―	―
女性	―	―	―	―	―	―	―	―
40代以下	―	―	―	―	―	―	―	―

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 6 月 3 0 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	―	7			
認定農業者に準ずる者	―				
女性	―	3			
40代以下	―				
中立委員	―	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	4

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 420.0ha	513. 2ha	36.14%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散が、農地の確保・有効利用を図る上で課題となっている。飛騨市は、零細農家が多いため、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、農地の利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 546 ha (うち新規集積面積 33ha)
	目標設定の考え方:担い手育成を担当する飛騨市農業振興課と連携して、当該目標を達成する。
活動計画	・離農等により遊休化する可能性のある農地を把握する。 ・規模拡大を希望する担い手のニーズの把握をする。 ・地域座談会において、これらの農地の利用調整を行う

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	2 経営体
課 題	農業従事者の減少や高齢化が問題視されているが、飛騨市自体が少子高齢化と人口減少が過度に進行しているため、新たな新規就農者が年々減少してきている。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	経営体
活動計画	1経営体 新規就農者を支援する飛騨市農業振興課と協力しながら、農業委員及び農地利用最適化推進委員が、集落座談会等を通じて農業の魅力と支援体制について情報を発信し、青年就農や定年就農などの新規参入者を勧誘するとともに細やかな支援を継続する。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 420. 0ha	28. 4ha	2.00%
課 題	農家の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加が著しい。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0. 5ha 目標設定の考え方:遊休農地の所有者に対する指導によって、遊休農地の面積をどれだけでも解消することが必要である。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		36 人		7月～10月	11月
		調査方法	・管内全域を調査区とし、担当地区の農業委員及び農地利用最適化推進委員を中心に巡回調査を実施する。 ・農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		10月～11月		12月～1月	
	その他				

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 420. 0ha	0. 0ha
課 題	—	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	7月～10月の農地利用状況調査とともに、農地パトロールを実施する。
------	-----------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入